

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	21,571	23,412	48,246
経常利益 (百万円)	2,584	3,214	6,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,677	2,116	4,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,200	2,118	6,758
純資産額 (百万円)	111,452	116,051	114,489
総資産額 (百万円)	121,740	128,401	125,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.27	60.92	122.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.5	90.4	90.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,512	4,428	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,924	300	4,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,321	1,355	1,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,673	6,894	3,525

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.71	21.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、海外景気の動向や消費税増税による景気の腰折れリスクは払拭されず、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度を下支えとして、消費税増税前の駆け込み需要により新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、消費税増税後の反動減の影響も徐々に顕在化してきております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、電気、太陽熱などの各熱源に対応した給湯器に加えて、空調・暖房機器、システムバス・システムキッチンなど多彩な商品を取り扱う住宅設備機器総合メーカーである強みを活かし、市場でのシェアアップや販路拡大を図るとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

研究開発部門では、燃焼音を大幅に低減した高効率石油給湯器エコフィールの開発、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」の開発、また、銀イオン散水運転で床や排水口まわりのヌメリを軽減できるようにしたシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の開発を行うなど、人と地球にやさしい暮らしの実現を目指した研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、消費税増税後の反動減は多少あるものの、増税前の駆け込み需要の影響により、給湯機器全般が大きく売上を伸ばしましたことから、全体で124億39百万円（前年同期比6.6%増）となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて石油暖房機の販売増などもあり、全体で73億97百万円（同15.0%増）となりました。システム機器につきましては、住宅リフォーム需要を背景に「シャワ暖プラスAg」を活用して拡販セールを行ったシステムバスや使いやすさにこだわったシステムキッチンが順調に売上増となりましたことから、全体で16億11百万円（同2.8%増）となりました。ソーラー機器につきましては、全般的に低調でありましたことから、全体で8億11百万円（同0.5%減）となりました。その他は11億54百万円（同5.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は234億12百万円（同8.5%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組んだ結果、営業利益は19億3百万円（同12.1%増）、経常利益は32億14百万円（同24.4%増）、四半期純利益は21億16百万円（同26.2%増）となりました。

#### 品目別売上高の状況

	当四半期（平成26年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	12,439	53.1	6.6
空調機器	7,397	31.6	15.0
システム機器	1,611	6.9	2.8
ソーラー機器	811	3.5	0.5
その他	1,154	4.9	5.9
合計	23,412	100.0	8.5

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億88百万円増加し、1,284億1百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が32億51百万円、有価証券が28億1百万円増加し、投資有価証券が41億49百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加し、123億49百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が10億65百万円、未払金が10億38百万円増加し、支払手形及び買掛金が9億85百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億62百万円増加し、1,160億51百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が15億60百万円増加しました。その結果、自己資本比率は90.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億68百万円増加し、68億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億28百万円（前年同期比1.9%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億円（前年同四半期は29億24百万円の使用）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億55百万円（前年同期比2.6%増）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,754	15.99
長府物産株式会社	山口県下関市長府港町8番39号	4,313	11.98
株式会社長府精機	山口県下関市長府港町8番39号	4,097	11.38
株式会社長府共済会	山口県下関市長府港町8番39号	3,174	8.82
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,734	4.82
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,723	4.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,060	2.94
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5L (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	982	2.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	722	2.00
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	692	1.92
計	-	24,255	67.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,239千株あります。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成23年8月12日付で提出された大量保有報告書により同日現在で6,571,850株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数	株式 6,571,850株
株券等保有割合	18.27%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,725,900	347,259	-
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,259	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,900	-	1,239,900	3.45
計	-	1,239,900	-	1,239,900	3.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	技術部長	種田 清隆	平成26年4月1日
常務取締役	-	取締役	宇都宮工場長	中村 修一	平成26年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,903	9,155
受取手形及び売掛金	9,795	7,165
有価証券	7,646	10,447
商品及び製品	3,797	4,675
仕掛品	541	524
原材料及び貯蔵品	1,304	1,257
繰延税金資産	114	527
その他	400	641
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	29,494	34,384
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,049	5,620
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	2,901
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	370	599
その他（純額）	244	258
有形固定資産合計	21,869	23,494
<b>無形固定資産</b>	108	152
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,411	69,261
長期貸付金	563	556
繰延税金資産	110	107
その他	355	444
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	74,440	70,369
<b>固定資産合計</b>	96,418	94,016
<b>資産合計</b>	125,912	128,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	3,648
短期借入金	800	-
未払法人税等	789	1,243
賞与引当金	217	1,283
製品補償損失引当金	67	48
未払金	792	1,830
未払費用	72	199
預り金	1,188	924
設備関係未払金	368	342
設備関係支払手形	1	0
繰延税金負債	54	-
その他	184	180
流動負債合計	9,171	9,702
固定負債		
繰延税金負債	1,651	1,887
退職給付引当金	311	482
その他	288	277
固定負債合計	2,251	2,646
負債合計	11,423	12,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	104,599
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	111,002	112,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	3,489
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,489
純資産合計	114,489	116,051
負債純資産合計	125,912	128,401

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,571	23,412
売上原価	15,547	17,040
売上総利益	6,023	6,371
販売費及び一般管理費	4,324	4,468
営業利益	1,698	1,903
営業外収益		
受取利息	580	572
受取配当金	113	142
不動産賃貸料	187	181
為替差益	50	180
売電収入	46	157
その他	129	384
営業外収益合計	1,107	1,618
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	116	131
不動産賃貸費用	73	81
売電費用	20	82
その他	6	7
営業外費用合計	221	307
経常利益	2,584	3,214
特別利益		
投資有価証券売却益	50	66
その他	0	0
特別利益合計	50	67
特別損失		
固定資産処分損	46	2
投資有価証券売却損	8	24
特別損失合計	54	27
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,254
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,337
法人税等調整額	183	199
法人税等合計	903	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	2,116
四半期純利益	1,677	2,116

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,523	2
その他の包括利益合計	1,523	2
四半期包括利益	3,200	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200	2,118

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,254
減価償却費	750	723
賞与引当金の増減額(は減少)	1,042	1,065
退職給付引当金の増減額(は減少)	132	170
その他の引当金の増減額(は減少)	72	56
受取利息及び受取配当金	693	714
支払利息	4	4
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	42	89
為替差損益(は益)	50	180
固定資産処分損益(は益)	45	2
売上債権の増減額(は増加)	3,191	2,630
たな卸資産の増減額(は増加)	692	813
仕入債務の増減額(は減少)	917	985
預り金の増減額(は減少)	4	264
その他	367	216
小計	4,907	4,529
利息及び配当金の受取額	719	753
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,109	849
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,512</b>	<b>4,428</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,298	4,468
有形固定資産の取得による支出	1,709	2,423
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	8,843	4,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,414	2,686
定期預金の預入による支出	800	221
貸付けによる支出	28	240
貸付金の回収による収入	44	37
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,924</b>	<b>300</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	800
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	521	555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,321</b>	<b>1,355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,673	6,894

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	339百万円	- 百万円
支払手形	360	-
設備関係支払手形	1	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	1,275百万円	1,275百万円
賞与引当金繰入額	476	485
広告宣伝費	226	238
輸送費	664	732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	6,220百万円	9,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,934	2,855
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	387	594
現金及び現金同等物	3,673	6,894

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	521	15	平成25年 6月30日	平成25年 8月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成25年 12月31日	平成26年 3月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	平成26年 6月30日	平成26年 8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円27銭	60円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,677	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,677	2,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....555百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年8月20日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月30日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。